



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

(氏名) 平石 政伯
(氏名) 伊藤 泰正
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
TEL 03-5765-8105

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,493	△2.9	846	△35.8	923	△2.1	665	6.7
27年3月期	44,779	14.1	1,318	191.9	942	644.9	623	147.1

(注) 包括利益 28年3月期 △993百万円 (—%) 27年3月期 2,241百万円 (368.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.94	—	4.0	1.5	1.9
27年3月期	9.32	—	3.8	1.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	58,356	16,218	27.8	242.25
27年3月期	60,899	17,214	28.3	257.12

(参考) 自己資本 28年3月期 16,218百万円 27年3月期 17,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,078	△1,326	△338	5,273
27年3月期	2,332	△661	△1,059	5,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

29年3月期の期末及び年間の配当金額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	2.7	400	△0.1	400	△7.2	250	4.0	3.73
通期	45,500	4.6	1,150	35.9	1,150	24.6	850	27.8	12.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	67,000,000 株	27年3月期	67,000,000 株
28年3月期	48,412 株	27年3月期	47,891 株
28年3月期	66,951,675 株	27年3月期	66,952,534 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,470	△2.2	452	△50.8	526	△23.6	426	△0.6
27年3月期	36,257	15.0	919	286.3	688	—	428	73.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	6.36	—
27年3月期	6.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	50,425		15,014		29.8		224.26	
27年3月期	53,289		14,926		28.0		222.95	

(参考) 自己資本 28年3月期 15,014百万円 27年3月期 14,926百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	5.5	250	17.8	250	△1.5	200	36.1	2.99
通期	37,000	4.3	700	54.6	750	42.5	600	40.8	8.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、労働需給面では需要が旺盛で、年度の後半では実質賃金の上昇も見られました。しかしながら、当連結会計年度半ばより中国経済の減速が徐々に拡大し、先行き不透明感から建設資材や輸送・電気機器など幅広い品目で需要の減退、それに伴う資源価格の下落もあり、輸出の減少が続きました。これらの影響から国内消費者マインドも抑制気味となりました。

ステンレス業界におきましては、当連結会計年度半ばまでは、円安による輸出環境の改善があり、自動車向けを中心とする需要拡大の動きも見られました。しかしながら第3四半期後半から第4四半期にかけて円高方向に為替相場が推移し、経済減速に伴う需要減退と中国の供給能力過剰による相場の低迷が進みましたため、非常に厳しい状況となりました。

当社グループは、この厳しい状況のもと、みがき帯鋼部門では、表面品質、表面性状、加工性で厳格な品質水準が要求される自動車用光モール向け製品やボタン電池向け製品など、高付加価値製品の拡販・増産対応を行うことで市況に応じた受注活動を行いました。当初の計画を下回ることを避けられませんでした。加工品部門では、高精度異形鋼やファインパイプなどの高付加価値製品の拡販を概ね順調に実行することができ、更なる上積みも視野に入れた活動を目指しましたが、当連結会計年度後半の経済減速の影響もあり、みがき帯鋼部門の受注減をカバーするには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ12億8千6百万円(2.9%)減収の434億9千3百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ4億7千2百万円(35.8%)減益の8億4千6百万円、経常利益は1千9百万円(2.1%)減益の9億2千3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に退職給付信託設定益7億6千6百万円を計上する一方、繰延税金資産を3億7千万円取崩し、同額の法人税等調整額を計上したこと等により、4千1百万円(6.7%)増益の6億6千5百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、長期化するニッケル価格の下落と、中国の過剰生産の影響で国内外の市況が悪化し、厳しい環境が継続しました。

特に主要品目の一つであるパネ用ステンレス鋼帯におきましては、下期に円高傾向が進行したこともあり、輸出を中心として大きく落ち込みました。一方、自動車用光モール向け製品につきましては、弊社の品質が各需要家に受け入れられたこと、また海外拠点を含むフォロ体制の強化もあいまって大きく数量を伸ばすことに成功しました。さらに工場の生産性向上と営業の販売価格は正努力により、収益性も大幅に改善することが出来、当社の収益基盤を担う最重要品目となりました。

みがき特殊帯鋼は、刃物関連は順調に推移したものの、自動車関連につきましては国内生産台数の減少、第4四半期における材料供給メーカーの事故に伴う自動車メーカーのラインストップにより数量減となりました。

その結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前期と比べ14億2千4百万円(4.0%)減収の345億2千4百万円となり、営業利益では、前期と比べ4億6千2百万円(30.5%)減益の10億5千5百万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、福島工場では、建材需要の低迷から、アングル・チャンネルなどロール成形品で影響を受けましたが、自動車駆動部品用高精度異形鋼の生産性向上により売上高の拡大を図ることができました。また、平成27年9月には建屋増築が完了し、効率的な生産体制構築のためのレイアウト変更による機械移設を開始しております。

岐阜工場では、海外自動車メーカーによるディーゼル車の減販によりステンレス精密細管の販売が減少しておりますが、高付加価値製品の受注獲得に向け、大型造管機、矯正機の設備導入で製造範囲を拡大するとともに、精密細管の内面検査技術を確立し、シームレス管と同等の品質保証体制を構築してきました。

タイ王国の加工品事業部では、モデルチェンジによる住宅関連製品の受注減により販売は厳しい状況ではありますが、周辺国への積極的な営業活動による新規受注獲得や、工場収益改善活動に取り組んだ結果、安定した収益を確保することができました。

その結果、加工品部門の売上高は、前期と比べ1億3千8百万円(1.6%)増収の89億6千8百万円となり、営業利益では、前期と比べ3千9百万円(5.2%)減益の7億1千1百万円となりました。

（次期の見通し）

わが国経済は、中期的には経済成長が期待されますが、足元では中国経済減速による先行き不透明感から、アジアをはじめ世界経済にマイナス影響が出ており、また、為替相場が円高に進んでいますことから、輸出産業にマイナスの影響が出ることが懸念されています。これらの影響から国内の消費者マインドにも冷え込みが見られ、景気は足踏み状態にあると考えられます。中長期的には、産業の空洞化や国際競争の激化に加えて、生産人口減少や人件費・社会保障費負担増も進むことから、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような中で、当社グループは、高精度異形鋼・小径厚肉管・マグネ合金薄板・極薄珪素鋼の新事業と高品質ステンレスなど成長製品の売上高拡大及び海外拠点強化によるアジアを中心とした海外売上高拡大と、積極的な設備投資による新事業・成長製品量産・増産体制確立及び品質・生産性向上により、さらなる増収増益を目標としております。

通期の連結業績につきましては、長期化したニッケル価格の下落や為替の円高傾向等によるステンレス鋼帯の厳しい環境が今しばらく続くことと予想されますものの、通期での影響は軽微であり、加工品部門では自動車用高精度異形鋼の大幅増産やタイでの新規需要製品の量産、みがき帯鋼部門ではステンレス成長製品販売増など、前年度に比べ、売上・収益ともに改善する見込みで、売上高455億円、営業利益11億5千万円、経常利益11億5千万円、親会社に帰属する当期純利益8億5千万円を、また、個別業績については、売上高370億円、営業利益7億円、経常利益7億5千万円、当期純利益6億円を予想しています。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ25億4千2百万円減少の583億5千6百万円となりました。

流動資産は、12億4千2百万円減少の274億9千6百万円となりました。現金及び預金は、短期及び長期借入金が純額で2億5千6百万円減少したほか、営業収入の減少等により6億3千9百万円減少いたしました。また、たな卸資産が5億1千5百万円減少いたしました。

固定資産は、12億9千9百万円減少の308億6千万円となりました。これは主に、有形固定資産は設備投資額が11億8千3百万円であったのに対して減価償却実施額が12億4千3百万円であったこと等により4億7千4百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券が退職給付信託の設定による7億7百万円の減少等により8億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億4千6百万円減少の421億3千7百万円となりました。

流動負債は、17億4千5百万円減少の257億9千8百万円となりました。これは主に、売上高の減少に対応して支払手形及び買掛金が12億3千2百万円減少したほか、その他の流動負債の設備支払手形が3億3千7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、1億9千8百万円増加の163億3千8百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億9千5百万円減少し、土地の再評価に係る繰延税金資産が平成28年3月29日に国会で成立した「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」に基づく法定実効税率の変更等により1億6千7百万円減少した一方、退職給付に係る負債が退職給付債務の計算に使用する割引率の引き下げなどによる16億5千4百万円の増加や退職給付債務の設定による8億9千2百万円減少などを含め7億7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ9億9千6百万円減少の162億1千8百万円となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益6億6千5百万円を含む利益剰余金の増加等により、6億6千2百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額は、16億5千8百万円減少いたしました。これは主に、退職給付信託の設定による投資有価証券の減少等によりその他有価証券評価差額金が5億1千5百万円減少したほか、退職給付債務の計算に使用する割引率の引き下げなどにより退職給付に係る調整累計額が11億8千5百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計期間末の自己資本比率は、27.8%（前連結会計年度末 28.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、2億4千8百万円の支出（前期16億7千万円の収入）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、5億8千7百万円の支出（前期6億1千万円の収入）となり、前連結会計年度末に比べ資金は6億2千5百万円（10.6%）の減少となり、当連結会計年度末には52億7千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億7千8百万円の収入（前期23億3千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億3千6百万円（前期10億1千9百万円）、減価償却費が13億9千7百万円（前期13億9千1百万円）であり、たな卸資産の減少による4億3千6百万円の収入（前期13億7千万円の支出）があったものの、仕入債務の減少による11億3千6百万円の支出（前期17億5千1百万円の収入）や売上債権の増加による2億3千6百万円の支出（前期6億7千9百万円の支出）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、13億2千6百万円の支出（前期6億6千1百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が15億5千1百万円（前期8億2千5百万円）であった一方、有形固定資産の売却による収入が1億8千3百万円（前期1百万円）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3千8百万円の支出（前期10億5千9百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の増減額が9千1百万円の支出（前期5億8千万円の支出）であったこと、長期借入金の純減額が1億3千5百万円の支出（前期3億7千9百万円の支出）であったこと等によるものであります。

（参考）当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	25.9	27.4	26.9	28.3	27.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	14.7	15.1	15.8	11.6
債務償還年数(年)	—	94.6	9.3	10.0	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.1	12.2	12.9	7.0

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当水準の維持に努めております。

当期の業績につきましては、平成27年5月13日付「平成27年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想を、平成28年1月29日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」におきまして下方修正しました際には、課税所得獲得額を合理的に見通すことが困難であったことから、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を未定といたしました。その後、退職給付信託設定益7億6千6百万円を特別利益に計上する一方で、繰延税金資産を3億7千万円取崩し、同額の法人税等調整額を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を若干上回る額となりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますことから、適正な配当水準と財務体質等を総合的に検討した結果、誠に遺憾ながら当期の配当は見送りとさせていただきますことといたしました。

また、次期の配当につきましても、今後の経営環境が極めて不透明なことから、現時点では期末及び年間の配当金額は未定とさせていただきます。

配当予想金額が開示可能になり次第、速やかに開示いたします。

（4）事業等のリスク

「経営成績」及び「財政状態」に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客のマルチメディアメーカー及び自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が22.4%で、顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1) 予期しない法律または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼であります。その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準ののっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権によるか当社独自技術（ノウハウ）として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑩ 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

⑫ 人材の確保について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

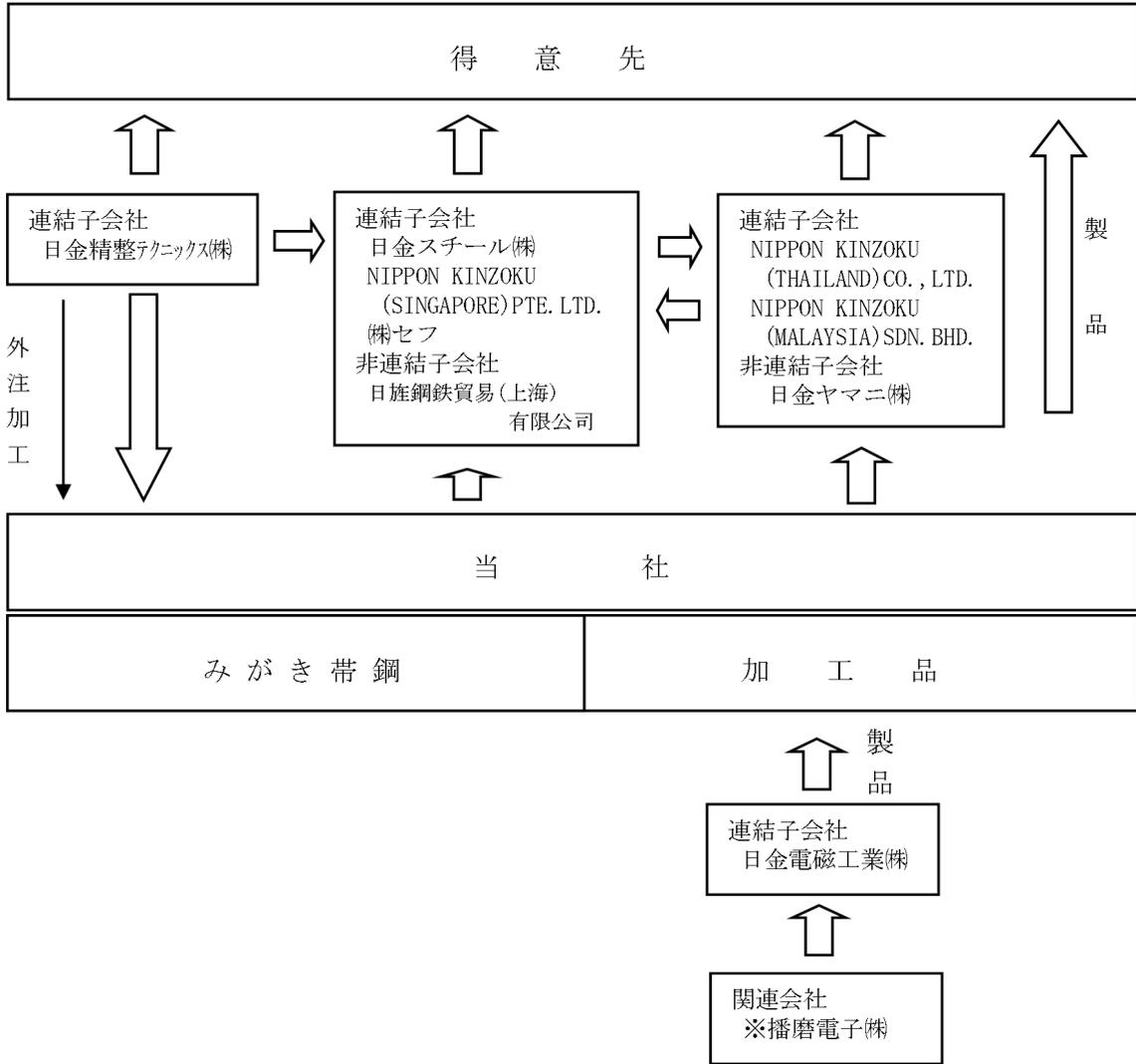
⑬ 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社9社及び関連会社1社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊鋼帯及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。当社グループ（当社、連結子会社、非連結子会社及び持分法適用会社）の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の系統図



※持分法適用会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 社会との共生、地球環境の保護に努め、社会的責任を果たします。
- ② 「象の歩む道」には踏み込まず、付加価値の高い製品で社会に貢献します。
- ③ 技術の向上と革新を継続し、品質とサービスで、お客様のマインド・シェアNo. 1を目指します。
- ④ 社員の個性を尊重し、自由闊達な風土のもと、活力ある会社を目指します。

以上の経営方針のもと、いかなる環境の変化にも耐え得る個性的な企業体質の構築に努めます。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、低成長下でも外部経済環境の影響を受けにくい強い企業体質の構築を目指して、高付加価値製品への特化、新製品・新用途の開発への積極的な取り組み、財務体質の強化を基本課題と認識し、高収益体質を構築し継続的発展を果たす所存であります。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループは、平成26年度の108期から第9次中期経営計画をスタートさせ、二年目である第109期を終え、最終年度となる110期を迎えました。今期におきましては、「受け継がれる技術」とこれまでの2年間で「挑戦してきた技術」を融合させることで「製造実力」を上げ、「新しい発想の新商品」開発のスピードアップを図り、お客様に寄り添い、情報を共有することにより求められる商品像を的確に絞り込み、新商品の市場を拡大する「顧客との共創」を念頭に活動することで、グローバル化への活動成果を結実させ、新たな価値を創出して「未来」への扉を開ける年度となるよう努め、引き続き以下の課題に対処してまいります。

1) 事業部・グループ各社の枠を超えてビジネスモデルを変革

グループ各社の技術・設備・人財の融合により新たな事業・製品の創出を実現するため、事業部・グループの枠を超えて、製造方法・設備及び拠点の最適化を追求してまいります。

2) 小集団別採算性による収益力強化

損益をより小さな単位で「見える化」することで、継続的な改善を図り、全社の収益力を強化してまいります。

3) アジアを中心とした海外戦略強化による事業拡大

みがき帯鋼事業に加えて加工品量産体制を確立したNIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. や中国での販売拠点として昨年7月に設立いたしました日産鋼鉄貿易（上海）有限公司を中核に、アジアを中心に販売・加工拠点を最適化・強化することで、海外事業を拡大してまいります。

4) グループ各社の自立と連携による連結経営強化

グループ各社の収益基盤と連携を強化することで、グループ総合力を向上させてまいります。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、これらの課題を実行・実現し、揺るぎない収益基盤の確立を目指して活動してまいります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準への適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,979	5,339
受取手形及び売掛金	11,613	11,777
商品及び製品	4,330	4,451
仕掛品	4,659	4,092
原材料及び貯蔵品	1,267	1,196
繰延税金資産	486	302
その他	450	378
貸倒引当金	△46	△44
流動資産合計	28,739	27,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,932	4,126
機械装置及び運搬具(純額)	6,351	6,006
土地	16,470	16,289
建設仮勘定	884	794
その他(純額)	623	572
有形固定資産合計	28,262	27,788
無形固定資産	117	94
投資その他の資産		
投資有価証券	3,033	2,140
長期貸付金	15	11
繰延税金資産	498	622
その他	273	242
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	3,779	2,977
固定資産合計	32,160	30,860
資産合計	60,899	58,356

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,535	12,302
短期借入金	11,052	11,090
リース債務	104	109
未払法人税等	209	106
賞与引当金	301	301
返品調整引当金	87	87
その他	2,254	1,800
流動負債合計	27,544	25,798
固定負債		
長期借入金	11,242	10,947
リース債務	332	289
繰延税金負債	101	98
再評価に係る繰延税金負債	3,208	3,041
退職給付に係る負債	1,208	1,916
資産除去債務	33	35
その他	12	10
固定負債合計	16,140	16,338
負債合計	43,684	42,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,853	2,516
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,687	10,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	611
土地再評価差額金	5,682	5,852
為替換算調整勘定	260	132
退職給付に係る調整累計額	457	△727
その他の包括利益累計額合計	7,527	5,868
純資産合計	17,214	16,218
負債純資産合計	60,899	58,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,779	43,493
売上原価	38,286	37,510
売上総利益	6,493	5,982
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,131	1,145
役員報酬及び給料手当	2,221	2,211
賞与引当金繰入額	86	85
退職給付費用	109	65
減価償却費	177	185
貸倒引当金繰入額	△12	1
その他	1,461	1,441
販売費及び一般管理費合計	5,175	5,136
営業利益	1,318	846
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	50	62
受取賃貸料	126	125
為替差益	—	47
スクラップ売却収入	69	45
その他	38	34
営業外収益合計	287	317
営業外費用		
支払利息	186	150
賃貸費用	66	68
退職給付費用	257	—
為替差損	130	—
その他	23	22
営業外費用合計	663	240
経常利益	942	923
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	90	—
退職給付信託設定益	—	766
特別利益合計	91	768
特別損失		
固定資産除却損	9	14
減損損失	—	36
会員権評価損	4	2
その他	0	1
特別損失合計	14	54
税金等調整前当期純利益	1,019	1,636
法人税、住民税及び事業税	223	153
法人税等調整額	172	818
法人税等合計	396	971
当期純利益	623	665
親会社株主に帰属する当期純利益	623	665

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	623	665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	△515
土地再評価差額金	324	170
為替換算調整勘定	149	△128
退職給付に係る調整額	602	△1,185
その他の包括利益合計	1,618	△1,658
包括利益	2,241	△993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,241	△993
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	1,745	△9	9,580
会計方針の変更による累積的影響額			△516		△516
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,857	986	1,229	△9	9,064
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			623		623
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	623	△0	623
当期末残高	6,857	986	1,853	△9	9,687

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	584	5,357	111	△144	5,909	15,489
会計方針の変更による累積的影響額					-	△516
会計方針の変更を反映した当期首残高	584	5,357	111	△144	5,909	14,973
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益					-	623
自己株式の取得					-	△0
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	541	324	149	602	1,618	1,618
当期変動額合計	541	324	149	602	1,618	2,241
当期末残高	1,126	5,682	260	457	7,527	17,214

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	1,853	△9	9,687
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,857	986	1,853	△9	9,687
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			665		665
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	662	△0	662
当期末残高	6,857	986	2,516	△9	10,350

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,126	5,682	260	457	7,527	17,214
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,126	5,682	260	457	7,527	17,214
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益					—	665
自己株式の取得					—	△0
土地再評価差額金の取崩					—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△515	170	△128	△1,185	△1,658	△1,658
当期変動額合計	△515	170	△128	△1,185	△1,658	△996
当期末残高	611	5,852	132	△727	5,868	16,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019	1,636
減価償却費	1,391	1,397
減損損失	—	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	237	△88
受取利息及び受取配当金	△53	△65
支払利息	186	150
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	1
有形固定資産除却損	9	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△90	—
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△766
会員権評価損	4	2
売上債権の増減額(△は増加)	△679	△236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,370	436
仕入債務の増減額(△は減少)	1,751	△1,136
その他	112	44
小計	2,557	1,423
利息及び配当金の受取額	54	65
利息の支払額	△180	△153
法人税等の支払額	△99	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△825	△1,551
有形固定資産の売却による収入	1	183
無形固定資産の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の取得による支出	△172	△8
投資有価証券の売却による収入	405	2
関係会社株式の取得による支出	△20	—
貸付けによる支出	△34	△0
貸付金の回収による収入	8	35
その他	△16	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△580	△91
長期借入れによる収入	5,000	5,300
長期借入金の返済による支出	△5,379	△5,435
リース債務の返済による支出	△99	△111
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△338
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	649	△625
現金及び現金同等物の期首残高	5,248	5,898
現金及び現金同等物の期末残高	5,898	5,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(返品調整引当金の遡及適用)

従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上しておりましたが、適時に返品を把握検証する体制が整ったことからより適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度より、当連結会計年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度につきましては遡及適用後の連結財務諸表となっております。

連結貸借対照表に返品調整引当金が87百万円計上され、繰延税金資産が26百万円増加しております。期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度期首残高は60百万円減少しております。

また、この変更は、適時に返品を把握検証する体制が整ったのが、第4四半期連結会計期間であるため、第4四半期連結会計期間より変更しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり純資産額は91銭減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「みがき帯鋼事業」及び「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯の製造・販売を、「加工品事業」は、型钢、複合加工製品、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	35,949	8,830	44,779	—	44,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,189	7	1,196	△1,196	—
計	37,138	8,837	45,976	△1,196	44,779
セグメント利益	1,518	750	2,269	△950	1,318
セグメント資産	38,905	9,442	48,348	12,550	60,899
その他の項目					
減価償却費	968	323	1,292	98	1,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392	831	1,223	165	1,389

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△950百万円には、セグメント間取引△1,196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用245百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,550百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△1,075百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,626百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額165百万円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	34,524	8,968	43,493	—	43,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,134	10	1,145	△1,145	—
計	35,659	8,979	44,638	△1,145	43,493
セグメント利益	1,055	711	1,767	△921	846
セグメント資産	38,014	9,662	47,677	10,678	58,356
その他の項目					
減価償却費	942	342	1,285	112	1,397
減損損失	36	—	36	—	36
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	445	662	1,108	87	1,195

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△921百万円には、セグメント間取引△1,145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,678百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△618百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,297百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87百万円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	257.12円	242.25円
1株当たり当期純利益金額	9.32円	9.94円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は91銭減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	623	665
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	623	665
普通株式の期中平均株式数（千株）	66,952	66,951

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	17,214	16,218
普通株主に係る純資産額（百万円）	17,214	16,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	66,952	66,951

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

平成28年3月25日に開示しております。